

2021年度(2022年3月期) 決算説明会

2022年5月
阪和興業株式会社

連結経営成績

	連結会計年度			
	2020年度	2021年度	増減額	増減率 (%)
(億円)				
売上高※	17,455	21,640	—	—
売上総利益	799	1,190	+390	+49%
販管費	506	566	+59	+12%
営業利益	292	623	+331	+113%
経常利益	288	627	+338	+118%
親会社株主に帰属する当期純利益	196	436	+240	+122%
1株当たり当期純利益	482.74円	1073.34円	590.60円	+122%
包括利益	273	502	+229	+84%

※2021年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。2020年度の実績につきましては、当該会計基準適用前の数値となります。

▶売上高

経済活動が回復傾向にある中で、取扱数量の増加に加え、各商品価格の上昇もあり増収。
(収益認識会計基準等適用前の参考数値は2兆6,978億円)

▶販管費

前期比で12% (59億円)の増加(その内、新規連結した子会社の影響は7億円)。
なお、人件費は10%(31億円)の増加。

▶経常利益/親会社株主に帰属する当期純利益

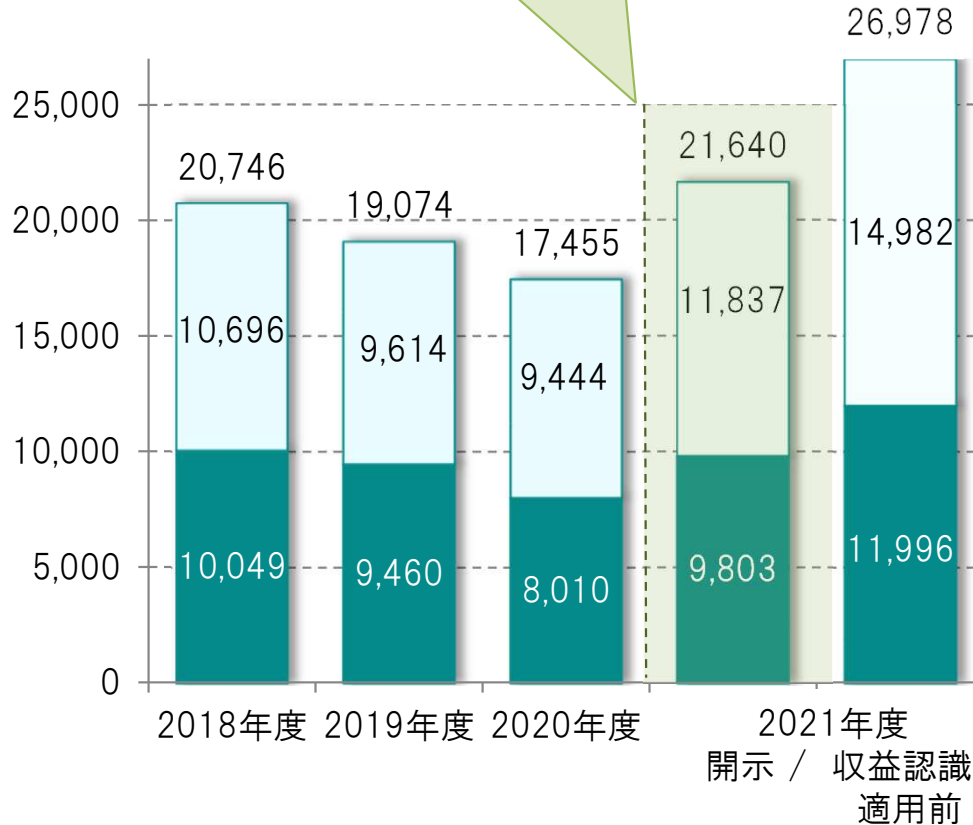
売上高の増加や利幅の拡大に加え、持分法による投資利益の増加が寄与し、経常利益は118%増の627億円、親会社株主帰属利益は122%増の436億円となり、過去最高益を更新。

業績推移

▶売上高

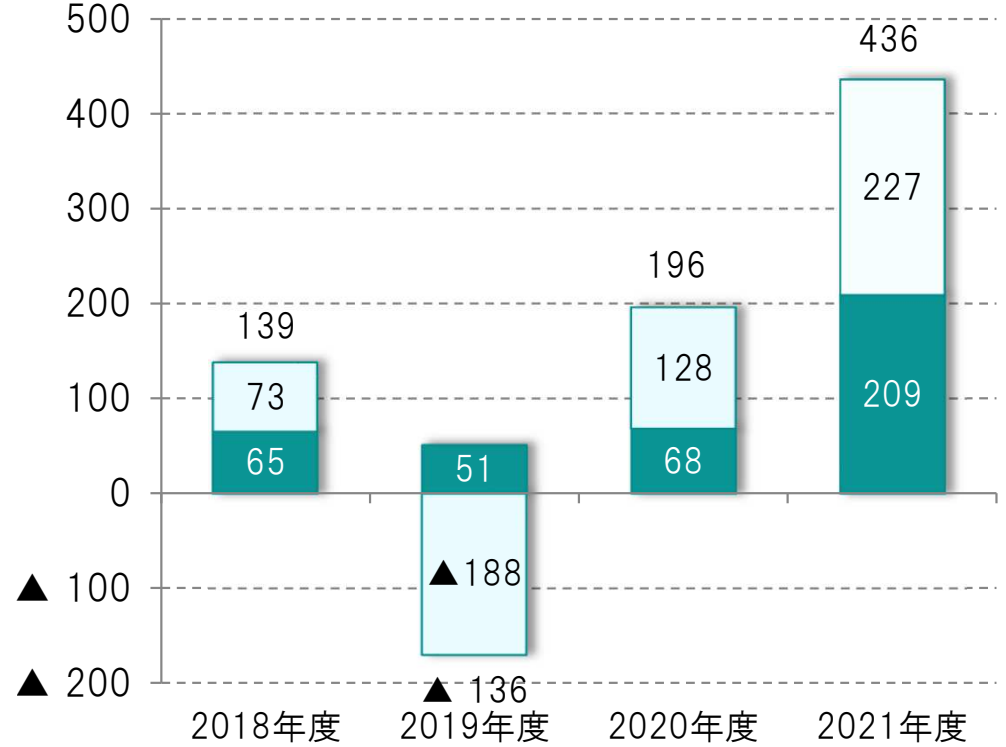
□ 下期
■ 上期

収益認識に関する会計基準等適用



▶親会社株主帰属純利益

□ 下期
■ 上期 (億円)



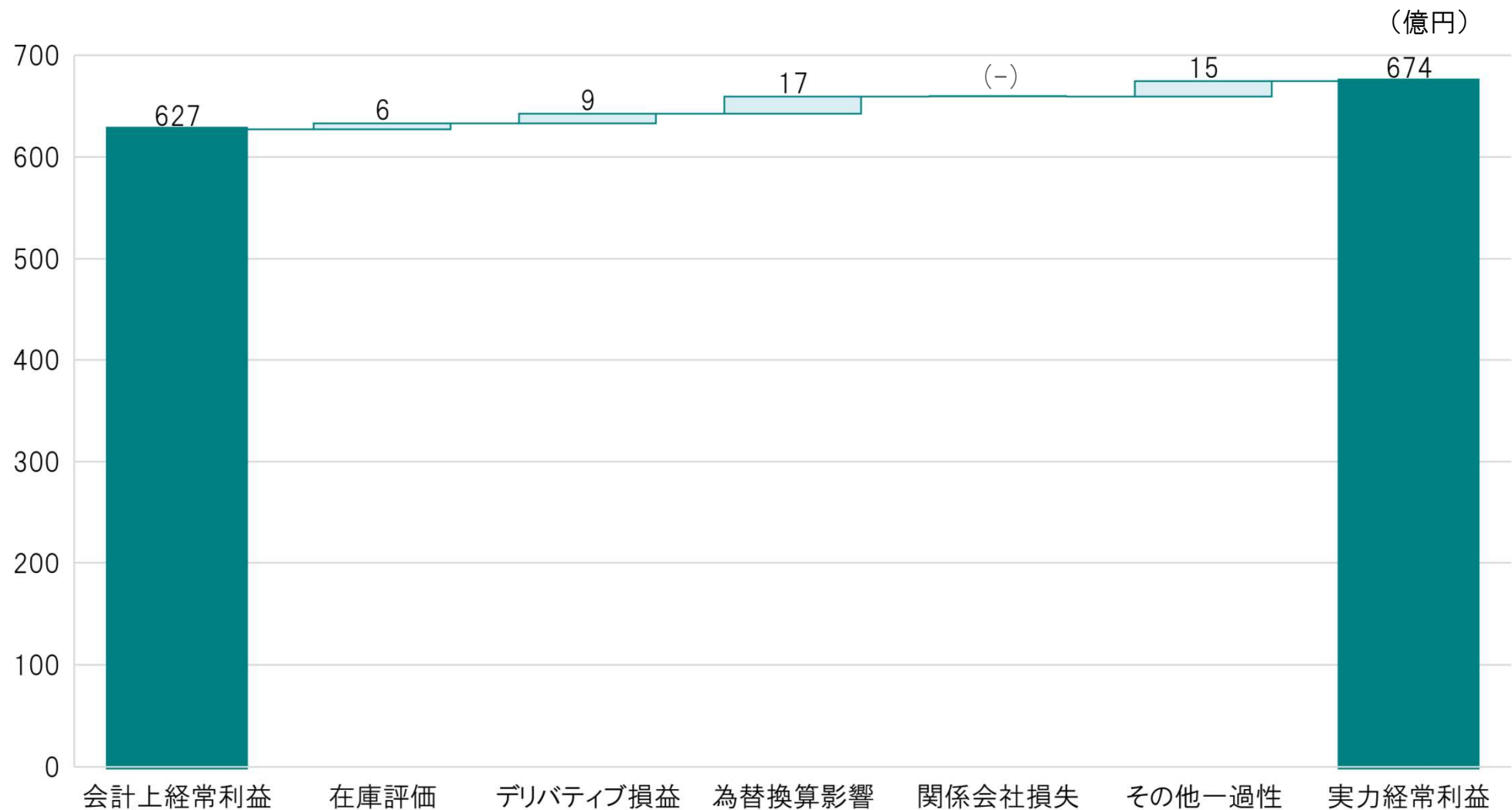
▶売上高

経済活動が回復傾向にある中で、取扱数量の増加や各商品価格の上昇もあり増収。

▶親会社株主に帰属する当期純利益

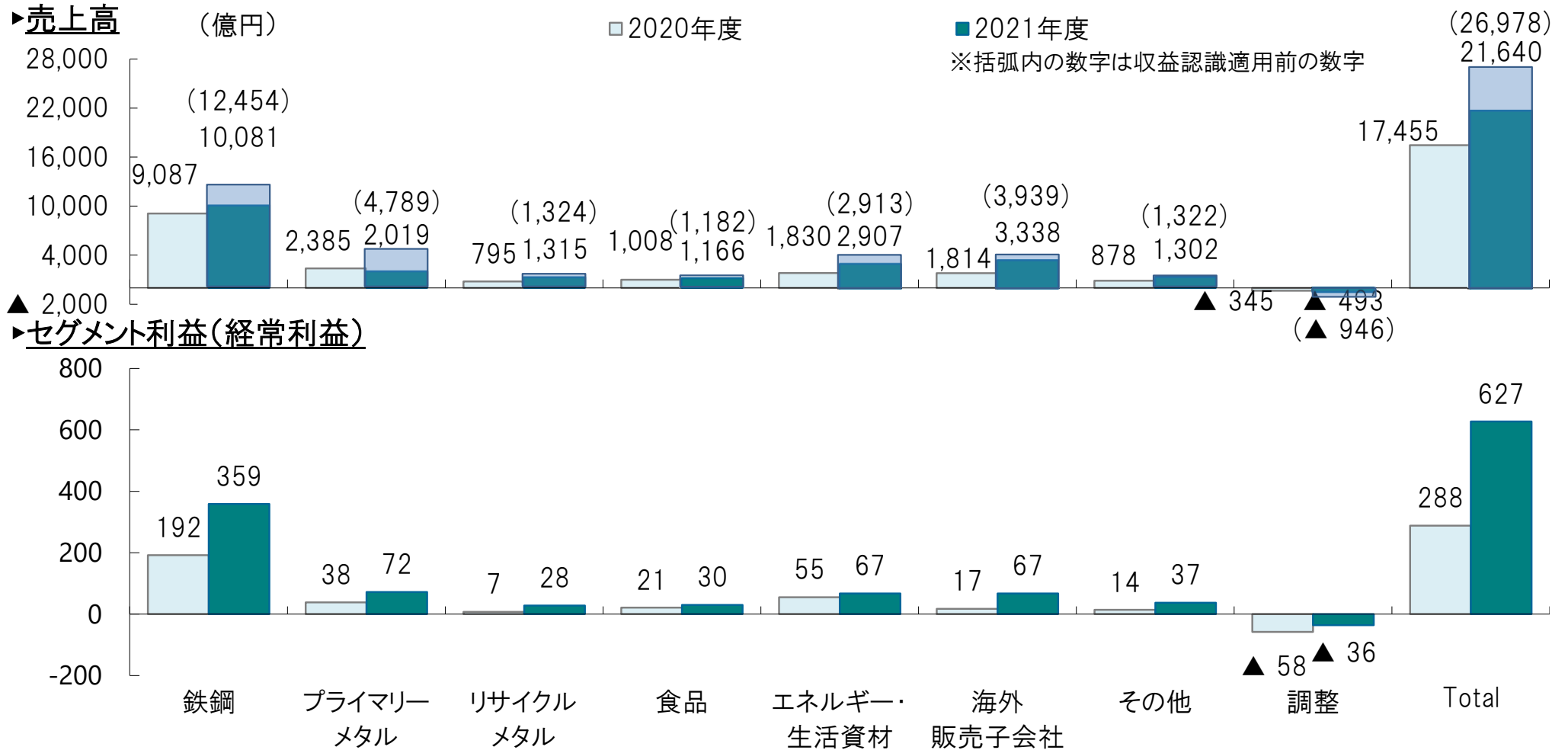
全ての事業セグメントで増益となったほか、持分法による投資利益の増加が寄与し、大幅増益。

時価会計・一過性損益の影響



▶ 経常利益627億円に対し、在庫評価やデリバティブなどの期末時価評価損益、外貨建債権債務等の換算、その他一過性の要素を除くと、実力ベースでは**674億円**程度の経常利益と試算。

事業セグメント別の状況



※2021年度より、事業セグメントの区分方法を見直し、従来の「鉄鋼事業」の一部を「プライマリーメタル事業」に含めております。
 加えて、2022年1月に実施した子会社の事業再編に伴い、「海外販売子会社」に含めていた子会社の事業の一部を「食品事業」に含めております。
 2020年度の数値についても、変更後の区分方法により作成しております。

▶セグメント別の状況

経済活動が回復傾向にあるなかで鉄鋼事業を中心に取扱数量を伸ばしたほか、鋼材や非鉄金属などの商品価格が上昇基調にあり、全ての事業セグメントで増益となった。

連結財政状態

	連結会計年度			
	2020年度	2021年度	増減額	増減率 (%)
(億円)				
総資産	8,245	17,153	+8,908	+108%
負債	6,327	14,748	+8,421	+133%
有利子負債	3,016	7,229	+4,212	+140%
ネットDER (※)	1.3倍 (1.1倍)	2.4倍 (2.0倍)	+1.1倍 -	+85% -
純資産	1,918	2,404	+486	+25%
自己資本	1,892	2,371	+479	+25%
自己資本比率 (※)	22.9% (26.0%)	13.8% (15.3%)	▲9.1pt -	▲40% -
1株当たり純資産	4,656.17円	5,834.98円	1,178.81円	+25%

(※) 表中()内は劣後特約付ローン(ハイブリッドローン)の資本性考慮後の数値

▶総資産

取引先に損益が帰属するヘッジ取引において、商品先物価格が急騰したことに伴い、長期差入保証金や未収入金などが増加。前期末比108%増となった。

▶有利子負債

短期借入金の増加により、前期末比140%増。

結果として、ネットDERは前期末1.3倍から2.4倍に。(※ハイブリッドローンの資本性考慮後は2.0倍)。

▶純資産

主に、親会社株主に帰属する当期純利益からの利益剰余金の積み上がりにより、前期末比25%増。

自己資本比率は前期末の22.9%から13.8%に。

(※ハイブリッドローンの資本性考慮後は前期末26.0%から15.3%に)

連結キャッシュ・フローの状況

	連結会計年度			
	2020年度	2021年度	増減額	増減率 (%)
(億円)				
営業活動によるCF	190	▲ 2,807	▲ 2,997	-
投資活動によるCF	▲ 41	▲ 149	▲ 108	+258%
FCF	148	▲ 2,957	▲ 3,105	-
財務活動によるCF	▲ 342	4,068	+4,410	-
現金及び現金同等物期末残高	508	1,650	+1,141	+224%

▶営業活動によるCF

長期差入保証金や未収入金の増加等により、2,807億円の支出。

▶投資活動によるCF

短期貸付金の実行や、有形固定資産の取得等により、149億円の支出。

▶財務活動によるCF

長期差入保証金のための借入金の調達等により、4,068億円の収入。

連結業績予想

	通期業績(4-3月)				
	(億円)	2021年度 (実績)	2022年度 (予想)	対当期 増減額	対当期 増減率(%)
売上高		21,640	24,000	+2,360	+11%
営業利益		623	550	▲73	▲12%
経常利益		627	500	▲127	▲20%
親会社株主に帰属する当期純利益		436	365	▲71	▲16%

▶翌期の見通し

資源価格の高騰をはじめとするインフレの影響や、感染症等に起因する供給面での制約、各国中央銀行における金融引締め策による金利上昇などによる経済の下振れリスクも踏まえ、2023年3月期の連結業績予想につきましては、下記の通り見込みます。

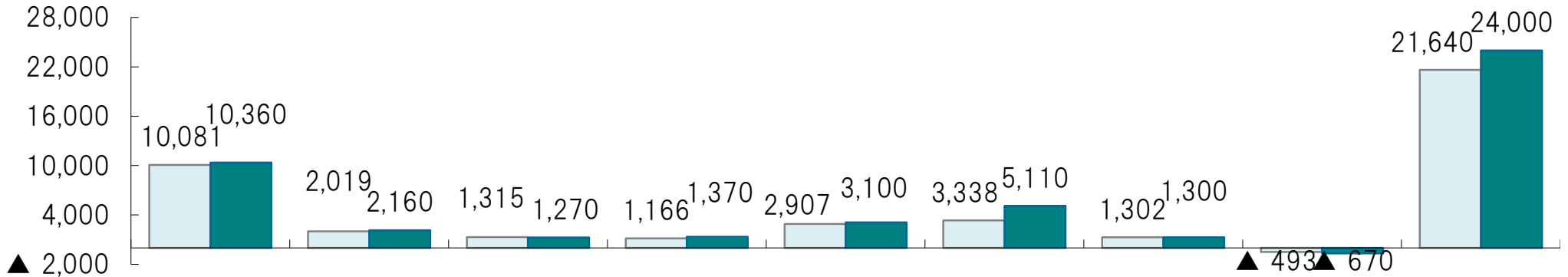
売上高	24,000億円
営業利益	550億円
経常利益	500億円
親会社株主に帰属する当期純利益	365億円

このような環境下、当社としては取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めるとともに、需要の回復状況を適切に把握し、国内外で新規取引先を積極的に開拓することにより、業績の維持・向上に注力していきます。

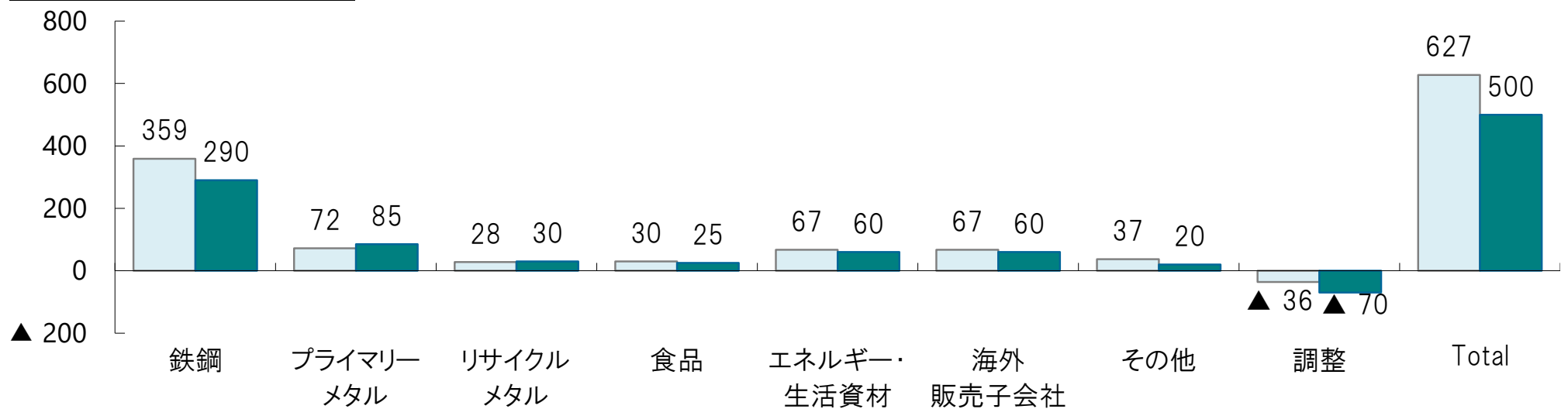
事業セグメント別予想

▶売上高

□ 2021年度 ■ 2022年度(予想)



▶セグメント利益(経常利益)



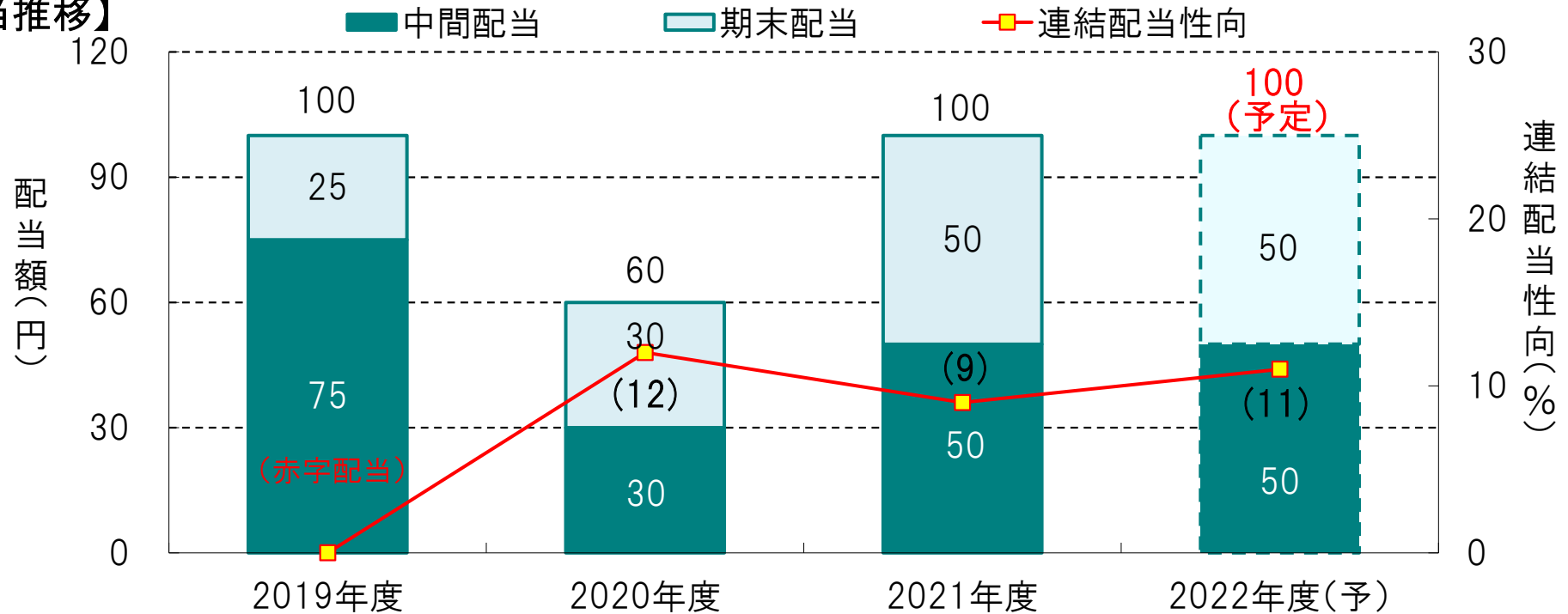
※2021年度より、事業セグメントの区分方法を見直し、従来の「鉄鋼事業」の一部を「プライマリーメタル事業」に含めております。
 加えて、2022年1月に実施した子会社の事業再編に伴い、「海外販売子会社」に含めていた子会社の事業の一部を「食品事業」に含めております。

▶ 翌期の見通し

売上高は、商品価格の上昇が見込まれることから、リサイクルメタル事業やその他事業を除いて、前年と比べて増収となるも、セグメント利益については、仕入価格の上昇による利幅の縮小などが見込まれることから、プライマリーメタル事業・リサイクルメタル事業を除いて減益となる見込み。

株主還元方針

【配当推移】



売上高・利益ともに過去最高を更新した一方、財政状態やキャッシュ・フローの状況については、引き続き中期経営計画の方針に基づき改善と基盤の強化を図ってまいります。

▶ (2021年度)

中間配当：一株当たり 50 円 期末配当：一株当たり 50円

(2022年度予想)

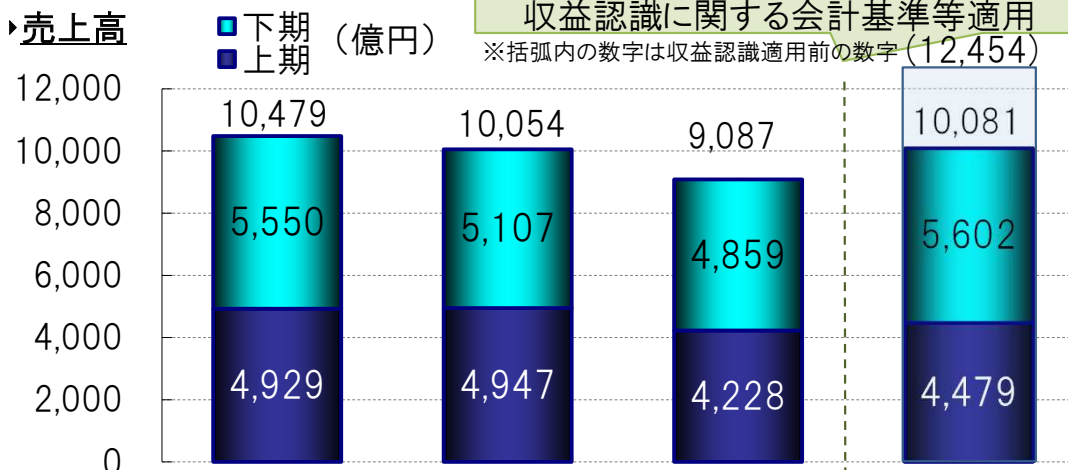
中間配当：一株当たり 50 円 期末配当：一株当たり 50円

鉄鋼事業セグメントの状況

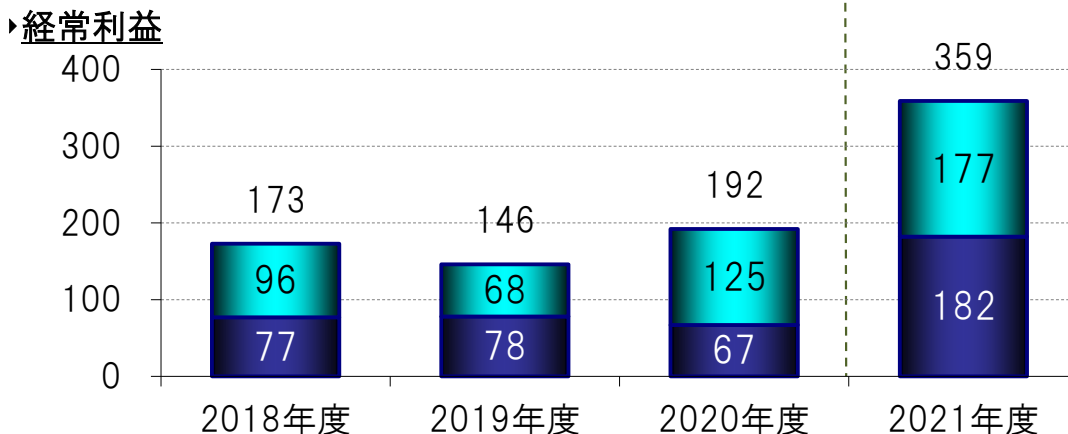
(億円)	連結会計年度		
	2020年度	2021年度	増減率 (%)
売上高	9,087	10,081	—
セグメント利益	192	359	+87%

▶セグメントの状況
 鋼材需要が増加する中で取扱数量を伸ばしたほか、価格の上昇局面で利幅を拡げ、増益。

▶売上高



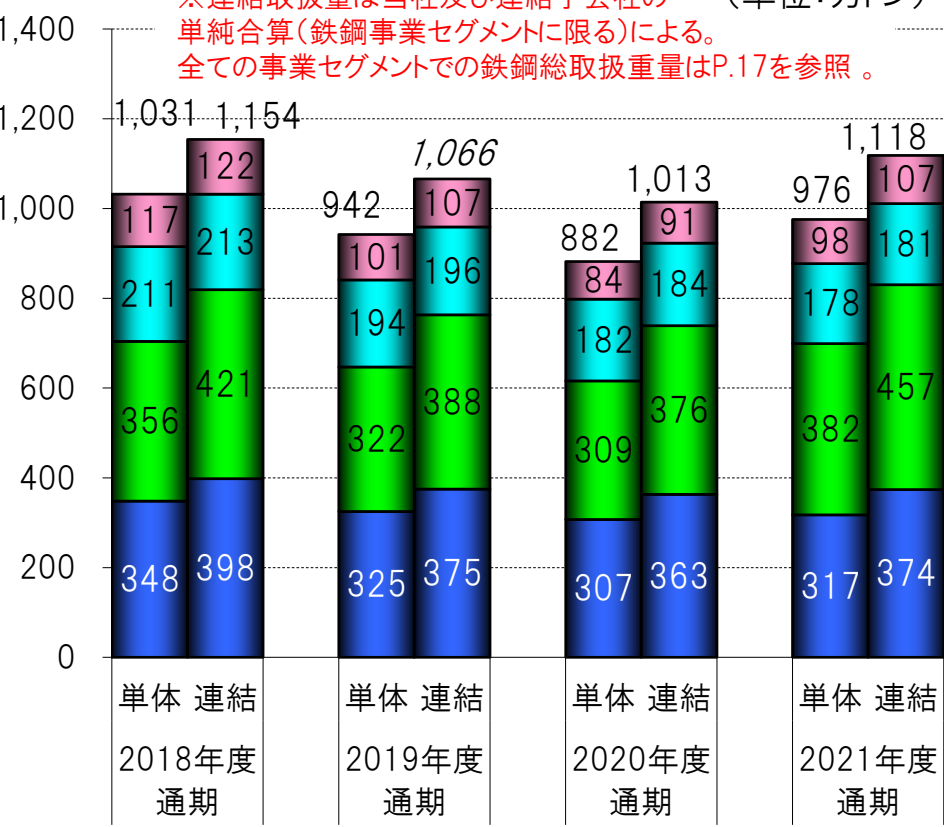
▶経常利益



▶取扱量推移(※)

■条鋼 ■鉄鋼原料 ■鋼板 ■その他

※連結取扱量は当社及び連結子会社の単純合算(鉄鋼事業セグメントに限る)による。全ての事業セグメントでの鉄鋼総取扱重量はP.17を参照。(単位:万トン)



※ 取扱量推移は、マネジメントアプローチにより、各事業セグメントで取り扱った商品の数量を記載しております。また2020年度の数値については、事業セグメントの区分変更後の区分方法により、記載しております。

※2021年度より、事業セグメントの区分方法を見直しており、2020年度の数値については、変更後の区分方法により、記載しております。

プライマリーメタル事業セグメントの状況

(億円)	連結会計年度		
	2020年度	2021年度	増減率 (%)
売上高	2,385	2,019	—
セグメント利益	38	72	+89%

▶セグメントの状況

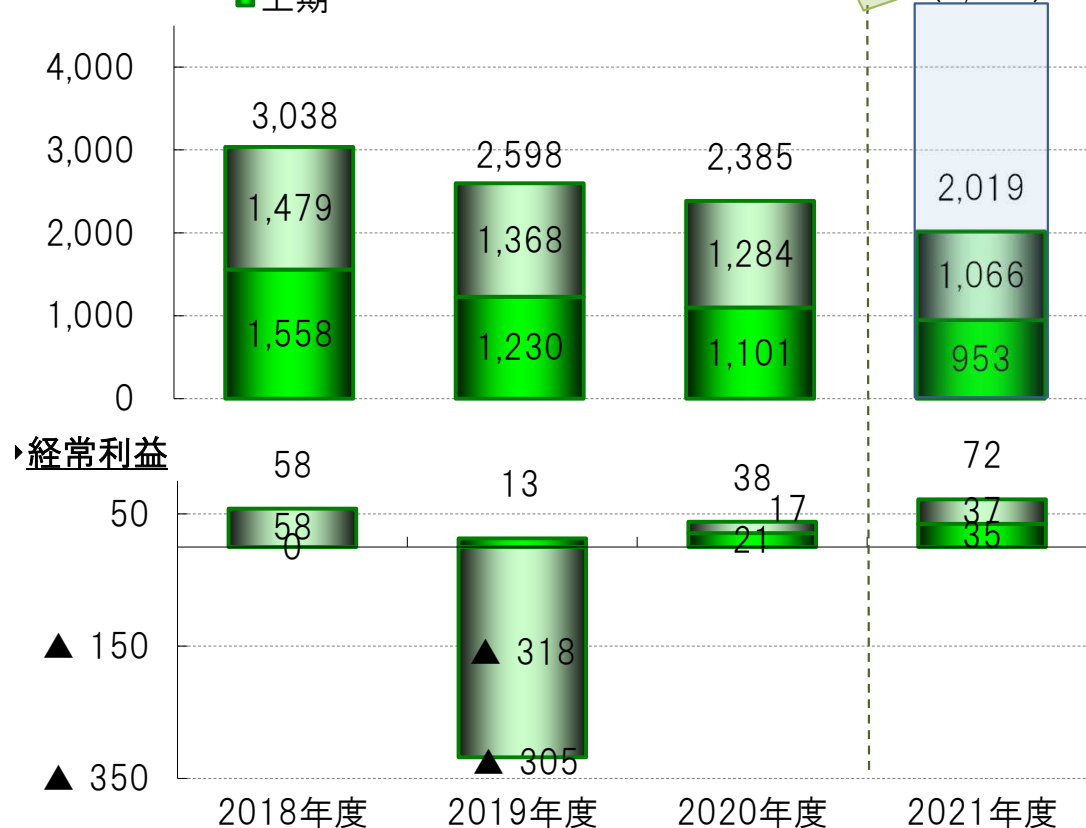
鉄鋼・非鉄金属メーカーなどで操業の持ち直しが続く中、ステンレス母材や合金鉄の取扱いが増加した他、ニッケル価格が上伸し利幅を拡大、増益。

▶売上高

□ 下期 (億円)
■ 上期

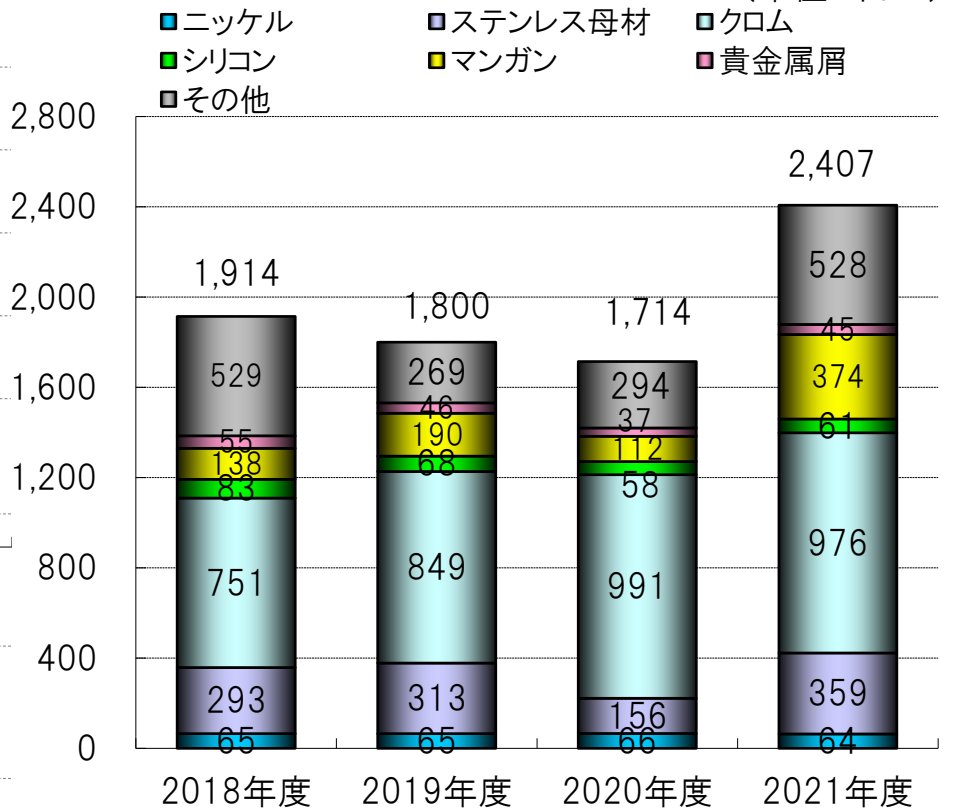
収益認識に関する会計基準等適用

※括弧内の数字は収益認識適用前の数字 (4,789)



▶取扱量推移(単体)(※)

(単位:千トン)



※2021年度より、事業セグメントの区分方法を見直しており、2020年度の数値については、変更後の区分方法により、記載しております。

※ 取扱量推移は、マネジメントアプローチにより、各事業セグメントで取り扱った商品の数量を記載しております。また2020年度の数値については、事業セグメントの区分変更後の区分方法により、記載しております。

リサイクルメタル事業セグメントの状況

(億円)	連結会計年度		
	2020年度	2021年度	増減率 (%)
売上高	795	1,315	—
セグメント利益	7	28	+276%

▶セグメントの状況

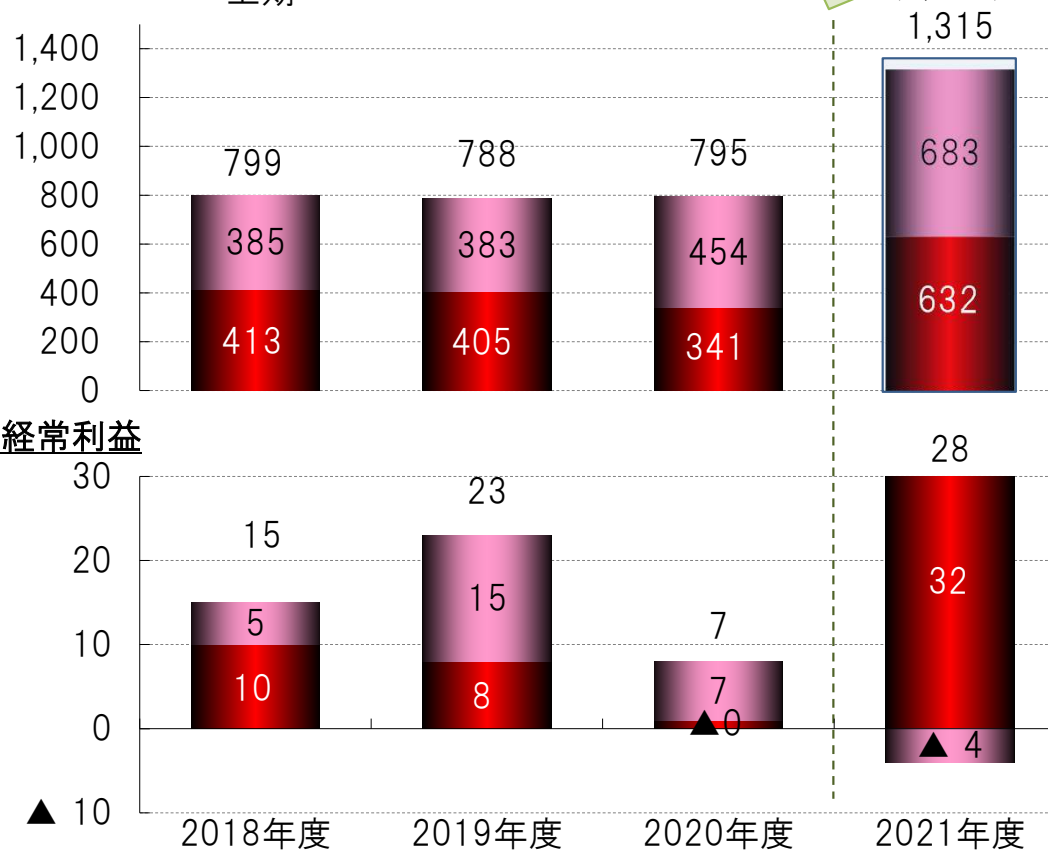
ベースメタルの国際価格が上昇する中、銅やアルミニウムの拡販により利幅を確保したほか、連結子会社の集荷・在庫機能等も活用し取扱数量を伸ばし増益。

▶売上高

■下期 (億円)
■上期

収益認識に関する会計基準等適用

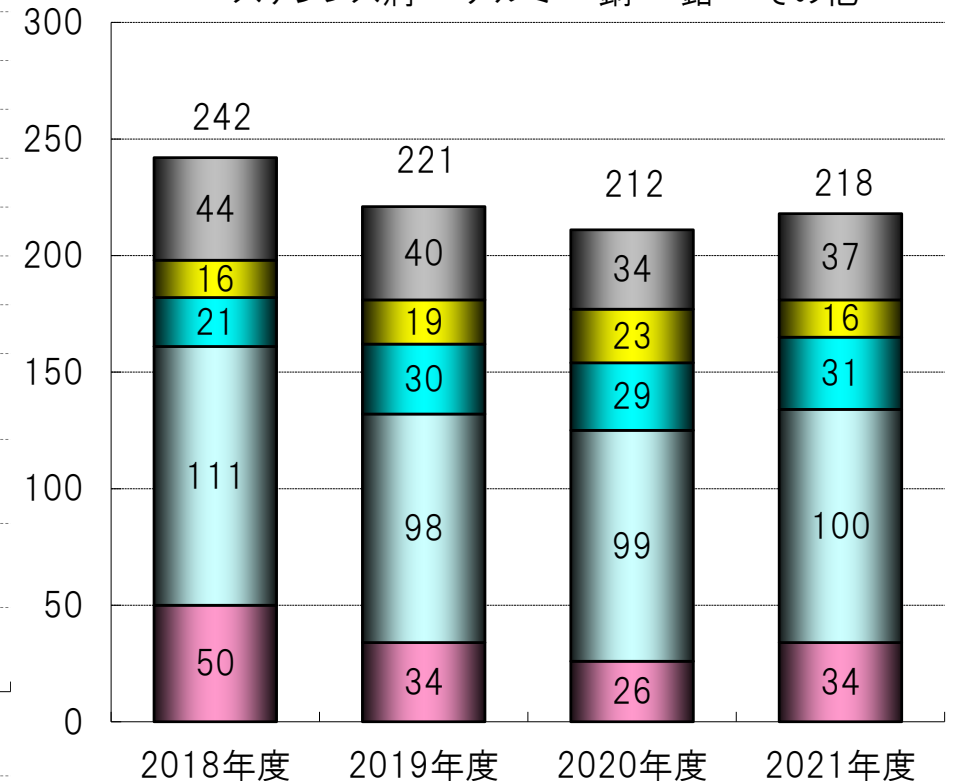
※括弧内の数字は収益認識適用前の数字 (1,324)



▶取扱量推移(単体)(※)

(単位:千トン)

■ステンレス屑 ■アルミ ■銅 ■鉛 ■その他



※ 取扱量推移は、マネジメントアプローチにより、各事業セグメントで取り扱った商品の数量を記載しております。

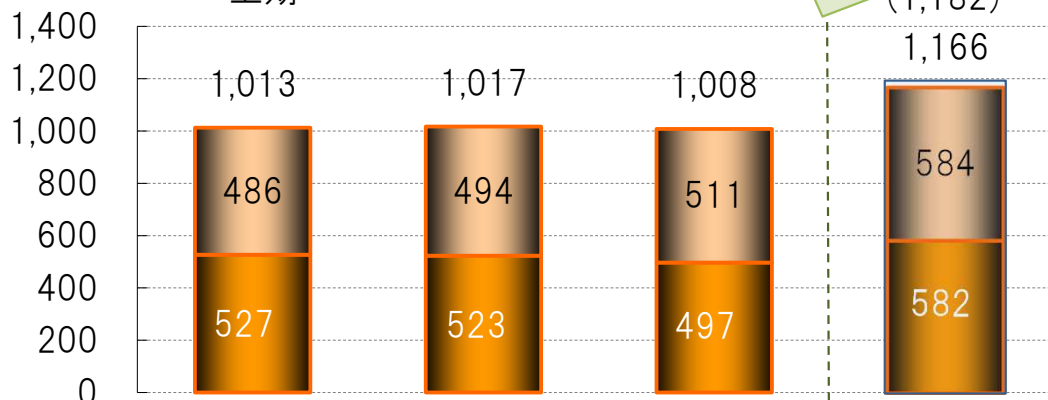
食品事業セグメントの状況

連結会計年度			
(億円)	2020年度	2021年度	増減率 (%)
売上高	1,008	1,166	—
セグメント利益	21	30	+43%

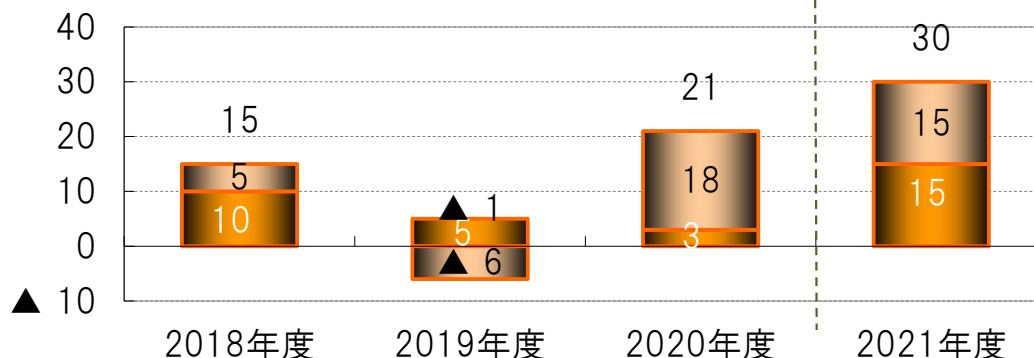
▶セグメントの状況

量販店向けを中心に取扱数量を増やしたほか、商品価格の上昇局面で利幅を拡大。米国子会社の採算改善等も加わり、増益。

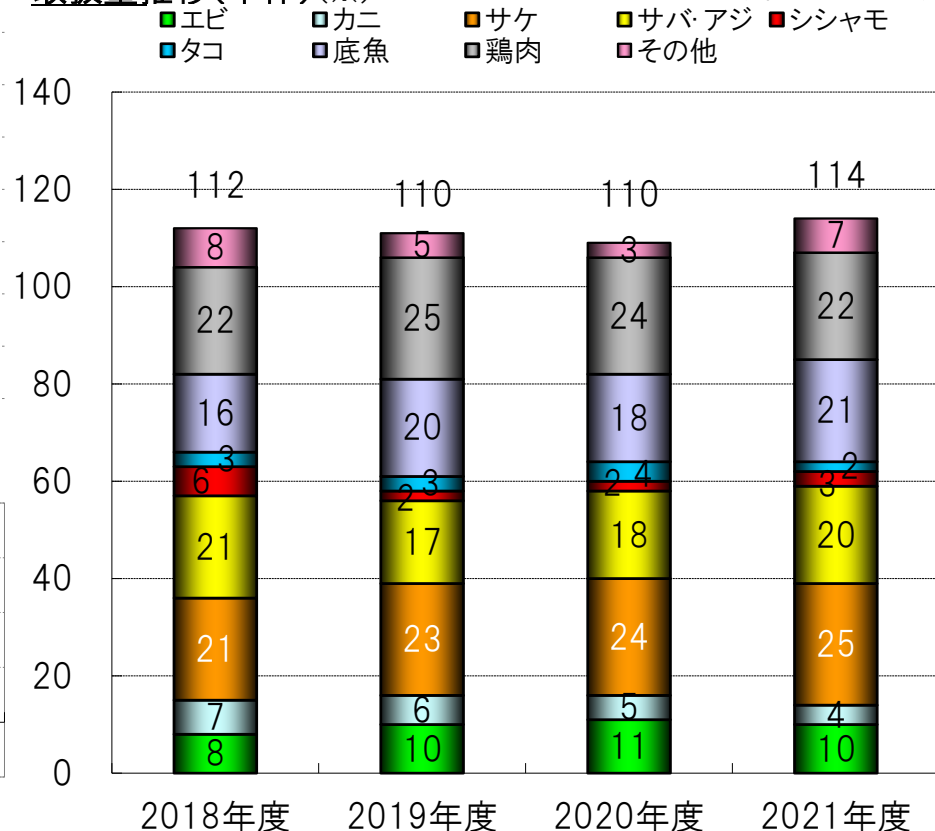
▶売上高 (億円) ■ 下期 ■ 上期 収益認識に関する会計基準等適用
※括弧内の数字は収益認識適用前の数字



▶経常利益



▶取扱量推移(単体)(※) (単位:千トン)



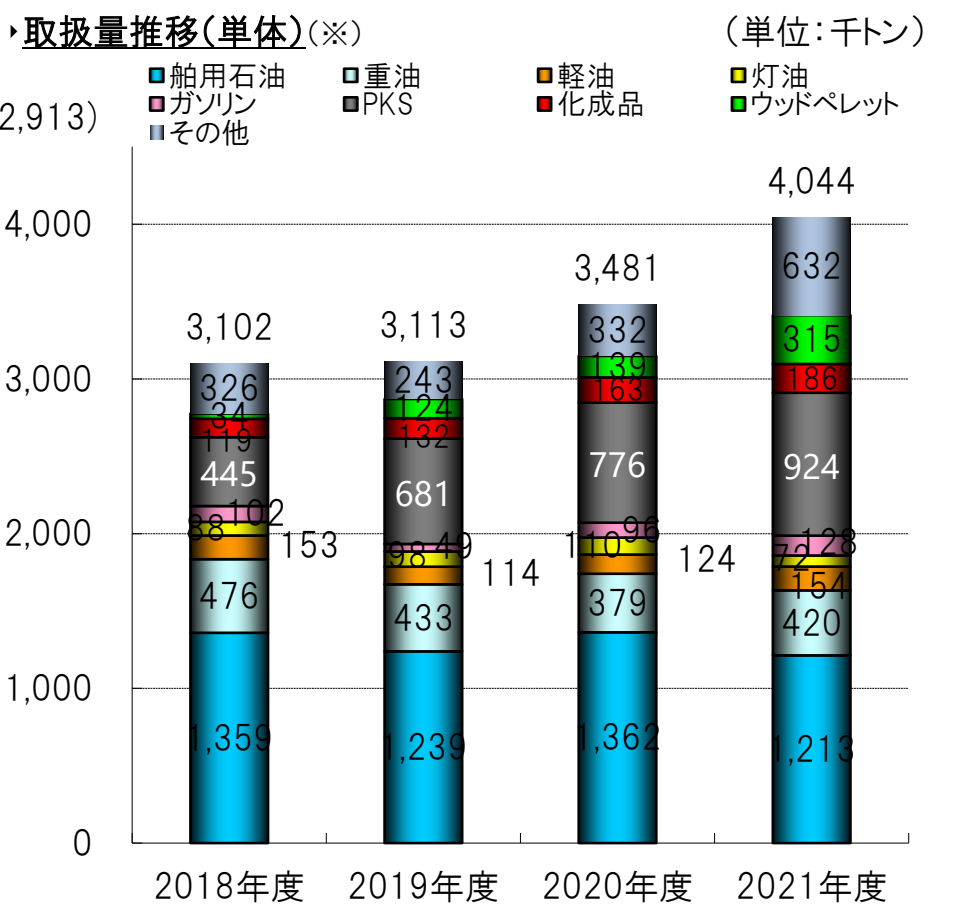
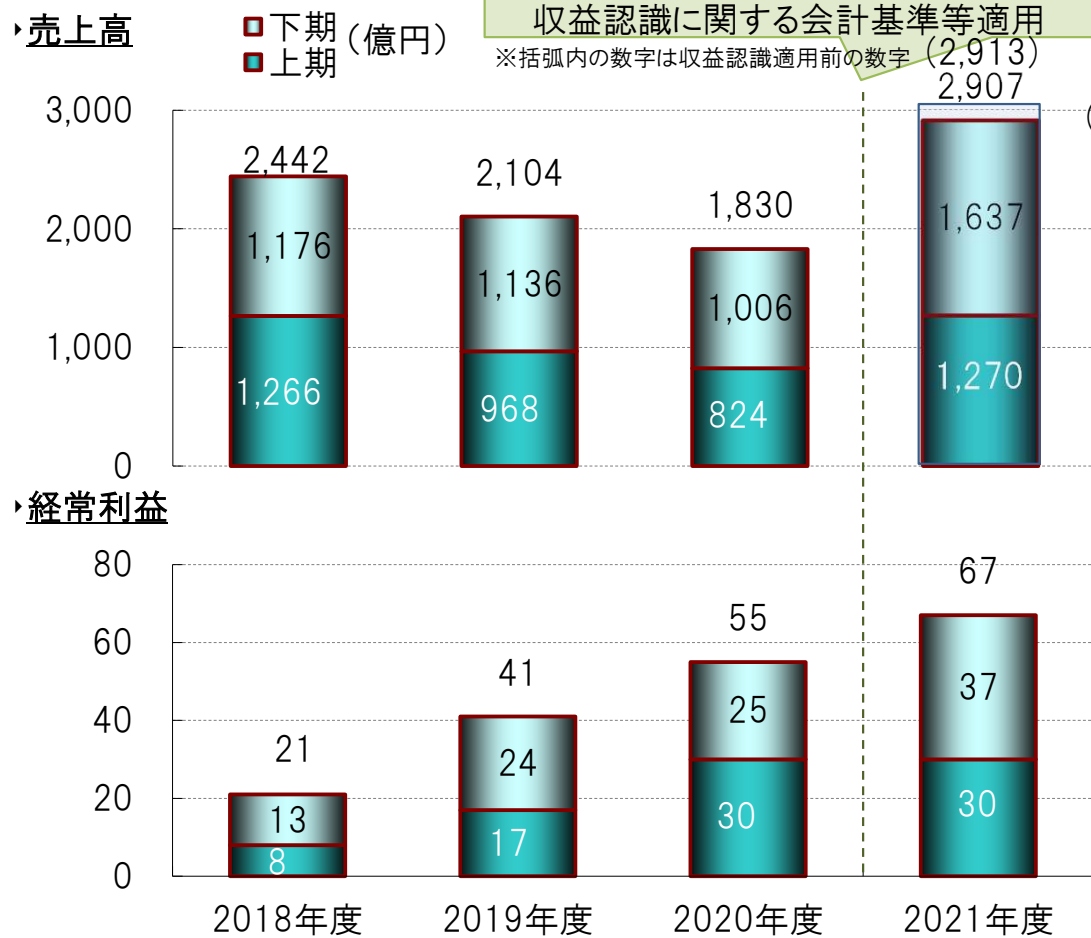
※2021年度より、2022年1月に実施した子会社の事業再編に伴い、「海外販売子会社」の一部を「食品事業」に含めております。2020年度の数値については、変更後の区分方法に基づき行っております。

※ 取扱量推移は、マネジメントアプローチにより、各事業セグメントで取り扱った商品の数量を記載しております。

エネルギー・生活資材事業セグメントの状況

(億円)	連結会計年度		
	2020年度	2021年度	増減率 (%)
売上高	1,830	2,907	—
セグメント利益	55	67	+22%

▶セグメントの状況
 原油・石油製品価格が上昇傾向にあった中、PKS(パーム椰子殻)やウッドペレットの取扱数量を伸ばし利益を確保した他、日用品や生活雑貨類の取扱増により増益。



※ 取扱量推移は、マネジメントアプローチにより、各事業セグメントで取り扱った商品の数量を記載しております。

海外販売子会社セグメントの状況

(億円)	連結会計年度		
	2020年度	2021年度	増減率 (%)
売上高	1,814	3,338	—
セグメント利益	17	67	+286%

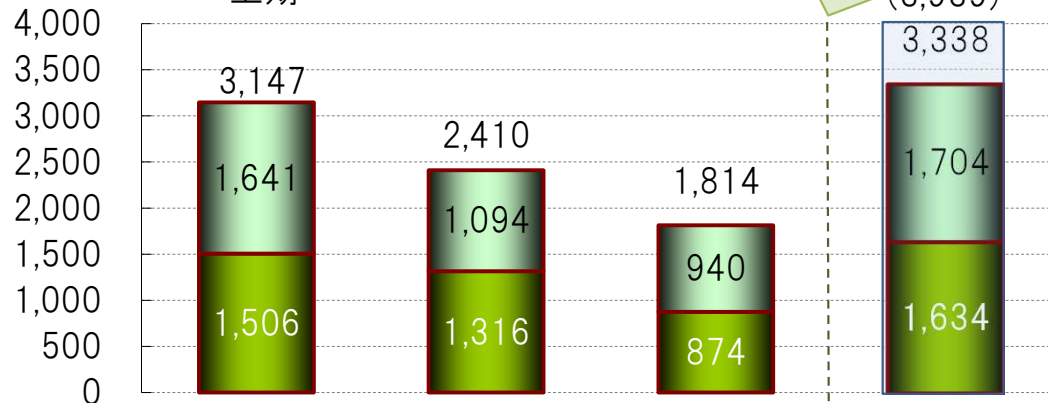
▶セグメントの状況

インドネシア、シンガポールを中心に鋼材の取扱いを伸ばした他、米国内の供給タイト化を背景に輸入鋼材の取扱いを伸ばしたこと等も利益貢献し、増益。

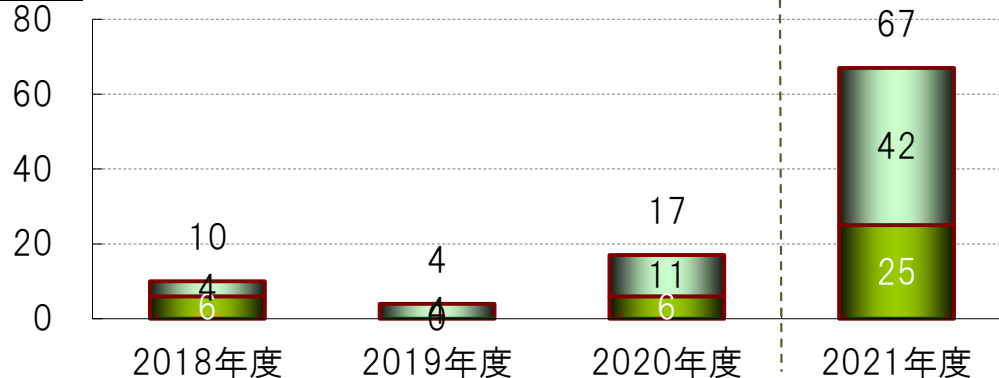
▶売上高

■下期 (億円)
■上期 (億円)

収益認識に関する会計基準等適用
※括弧内の数字は収益認識適用前の数字 (3,939)

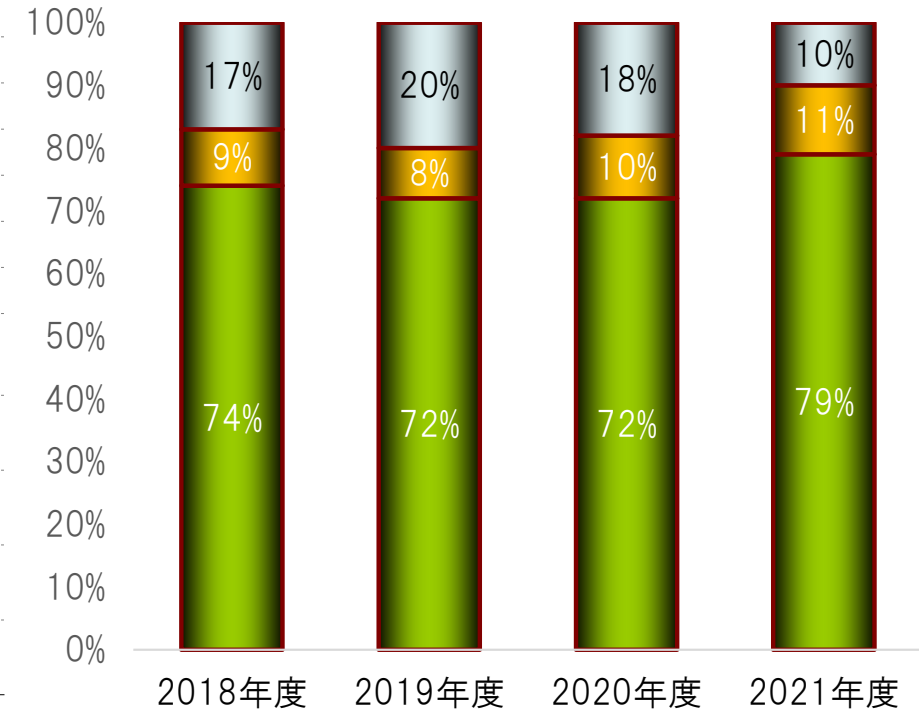


▶経常利益



▶拠点別売上高比率

■ASEAN ■中国・台湾 ■北米



※2021年度より、2022年1月に実施した子会社の事業再編に伴い、「海外販売子会社」の一部を「食品事業」に含めております。2020年度の数値については、変更後の区分方法に基づき行っております。

※取扱量推移は、マネジメントアプローチにより、各事業セグメントで取り扱った商品の数量を記載しております。また2020年度の数値については、事業セグメントの区分変更後の区分方法により、記載しております。

その他の事業セグメントの状況

(億円)	連結会計年度		
	2020年度	2021年度	増減率 (%)
売上高	878	1,302	—
セグメント利益	14	37	+156%

▶セグメントの状況

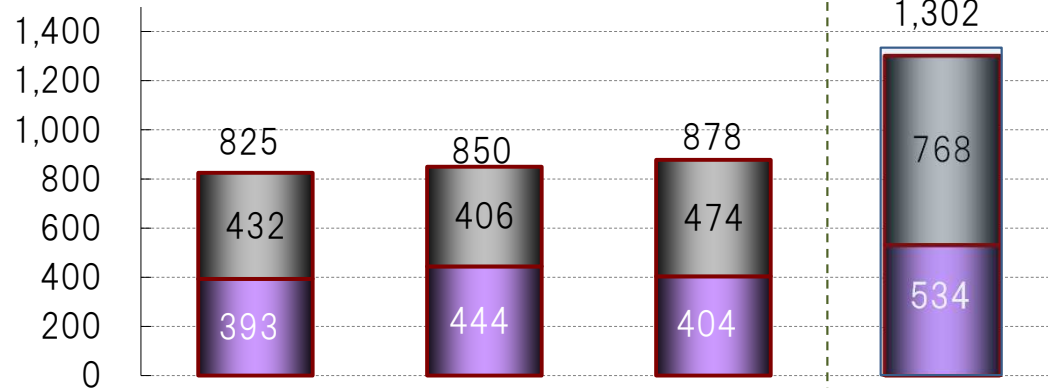
木材事業において、住宅メーカー向けなどで販売先や取扱い品目を拡大したほか、米国に端を発する木材価格の高騰を背景に、輸入製材の販売を中心に収益を押し上げ、増益

▶売上高

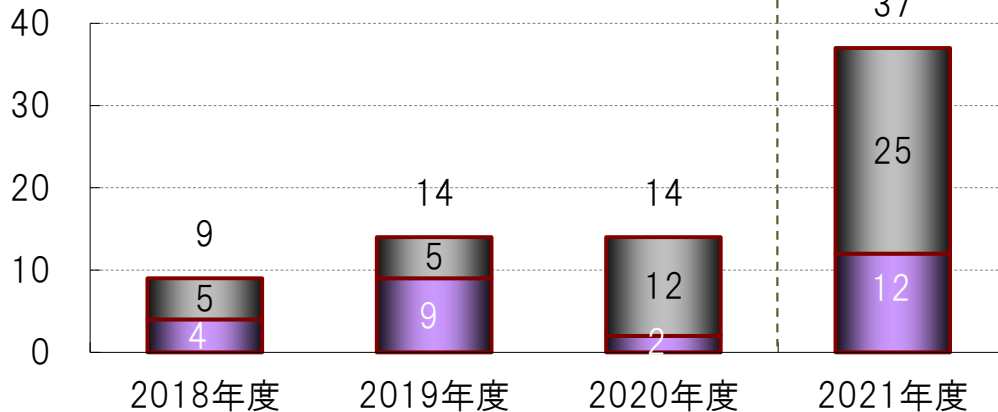
■下期 (億円)
■上期 (億円)

収益認識に関する会計基準等適用

※括弧内の数字は収益認識適用前の数字 (1,322)

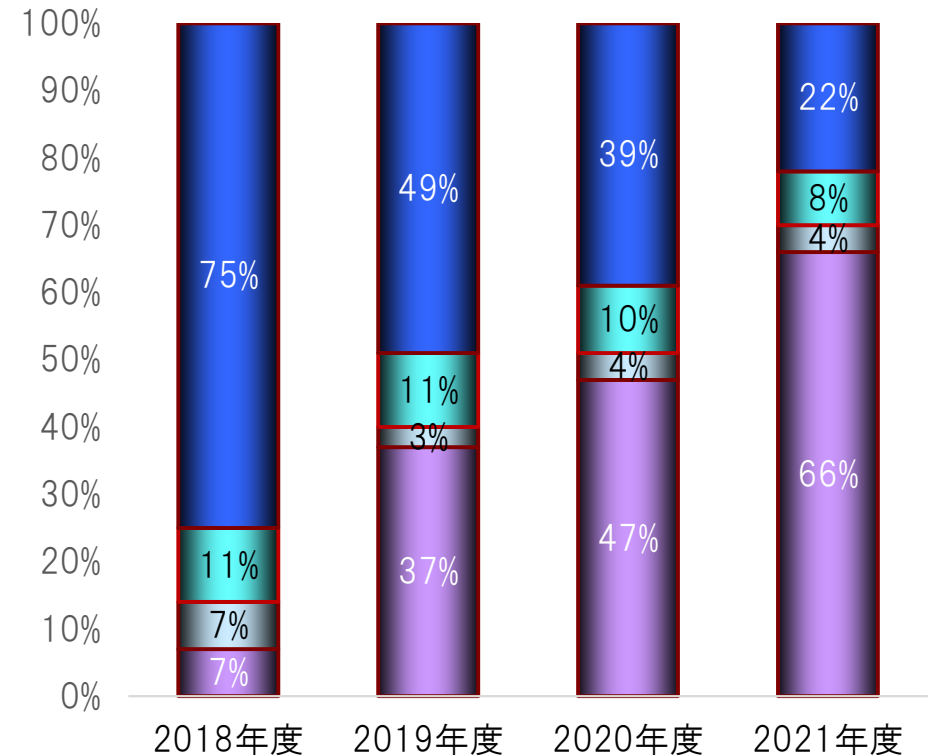


▶経常利益



▶木材事業/商材別売上高比率

■住宅資材 ■原木 ■合板 ■製材



定量指標の推移

	定量指標の推移		
	2020年度 (通期実績)	2021年度 (通期実績)	2022年度 (通期予想)
売上高(億円)※	17,455	21,640	24,000
経常利益(億円)	288	627	500
ネットDER※	1.3倍 (1.1倍)	2.4倍 (2.0倍)	-
投資総額(億円)	150	(累計) 364	-
連結鉄鋼取扱重量※ 合計	1,231万t	1,444万t	-
(鉄鋼セグメント)	1,013万t	1,118万t	-
(他)	218万t	326万t	-
連結新規取引社数	1,953社 (累計)1,953社	2,249社 (累計)4,202社	-

※2021年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。2020年度の実績につきましては、当該会計基準適用前の数値となります。

※ネットDERの表中()内は、劣後特約付ローン(ハイブリッドローン)の資本性考慮後の数値。

※2021年度より、事業セグメントの区分方法を見直しており、2020年度の数値については変更後の区分方法により記載しております。

▶2022年度通期の経常利益は500億円を見込む。

▶インドネシア、シンガポールを中心に海外で鋼材の取扱いを伸ばし、連結鉄鋼取扱重量は1,400万tに達する。

グループ会社の収益状況

【セグメント別 グループ会社(子会社)の経常損益推移】

	連結会計年度					
	2020年度		2021年度		増減額	
	(億円) <連結・持分法>	<非連結>	<連結・持分法>	<非連結>	<連結・持分法>	<非連結>
鉄鋼	24.9	4.3	87.8	7.7	+62.9	+3.4
プライマリーメタル	▲ 0.1	-	▲ 0.0	-	+0.0	-
リサイクルメタル	9.1	▲ 1.2	12.5	0.1	+3.4	+1.3
食品	7.8	-	13.8	-	+6.0	-
エネルギー・生活資材	13.4	0.3	15.0	0.1	+1.6	▲ 0.2
海外販売子会社	17.5	▲ 0.8	68.8	▲ 0.0	+51.3	+0.8
その他	1.6	-	6.1	-	+4.5	-
合計	74.3	2.6	204.0	7.8	+129.7	+5.2

(合計は各社利益の単純合算、前期の連結・持分法・非連結の区分は、当期ベースに組替)

国内・海外ともに、グループ会社の収益が上伸し、経常利益の連単倍率は1.47倍となった。

▶鉄鋼事業

各国製造業の回復を受け、海外コイルセンターで収益を拡大したことに加え、国内のそこか事業でも取扱数量を伸ばし、増益。

▶食品事業

国内で量販店向けを中心に利益を積み上げたことに加え、米国連結子会社の採算改善等により、増益。

▶海外販売子会社

インドネシア、シンガポールを中心に鋼材の取扱いを伸ばし、増益。

投融資の状況

【当期の主な投融資実績】

(億円)	総額	主な投融資の内容
鉄鋼	54億円	・国内外子会社での加工設備の増強
プライマリーメタル	22億円	・二次電池向け化合物・製造分野への投資
海外販売子会社	119億円	・鉄鋼関連を中心とした事業投資等
その他	5億円	・アミューズメント施設の増設等
全社	11億円	・新基幹システム構築等

合 計

214億円

▶将来の利益積み増し等のため、約214億円の事業投資等を推進。

戦略的投資からの確実な収益の獲得



- WATERBERG JV(白金族製造)
— 2024年稼働予定

- BACANORA LITHIUM(炭酸Li製造)
— 2023年稼働予定。1.8万t/年生産

- QMB NEW ENERGY(GEM、CATL GROUP、青山実業等との合併)
(二次電池向けNi、Co化合物等製造)
— 2022年稼働予定。Ni年5万t、Co年0.4万t

- PT.BIOMASA JAYA(木質ペレット工場)
— 2022年7月～第1工場稼働予定。15万t/年生産
— 2026年～第2、第3工場稼働予定。45万t/年生産

- 徳信鋼鉄(高炉一貫普通鋼製造)— 600万t/年生産

- OM HOLDINGS(FeSi、SiMn、FeMn合金製造)— FeSi、SiMn、FeMn60万t/年生産

- 青山実業 インドネシアPJ(NPI～ステンレスHRC製造)— NPI約150万t/年生産、HRC約300万t/年生産

- SAMANCOR(Cr鉱石、FeCr製造)— FeCr約192万t/2021年実績

第8次中計

第9次中計 (2022)

第10次中計

ユーザーのために・ユーザーとともに



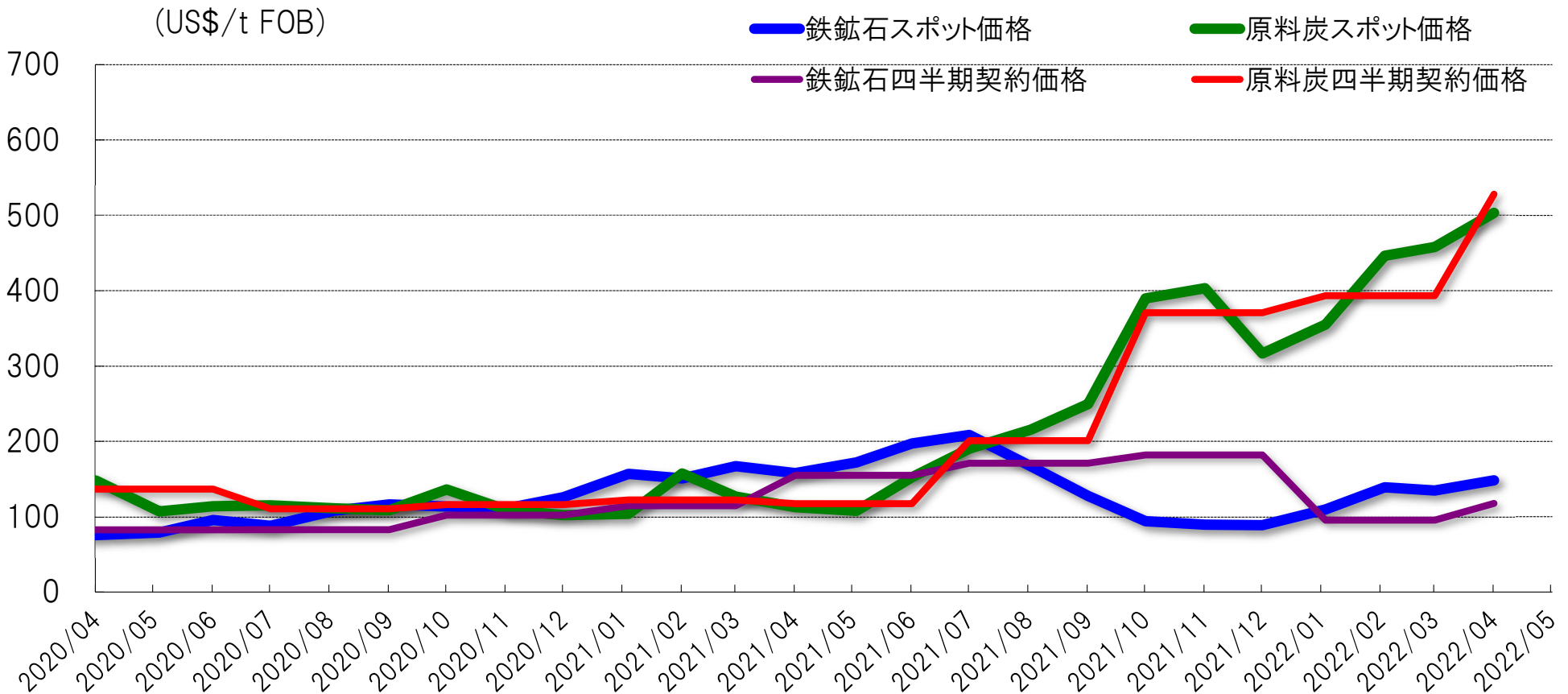
阪和興業株式会社

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

(参考資料)

鉄鋼主原料の動向

【主原料価格の推移】

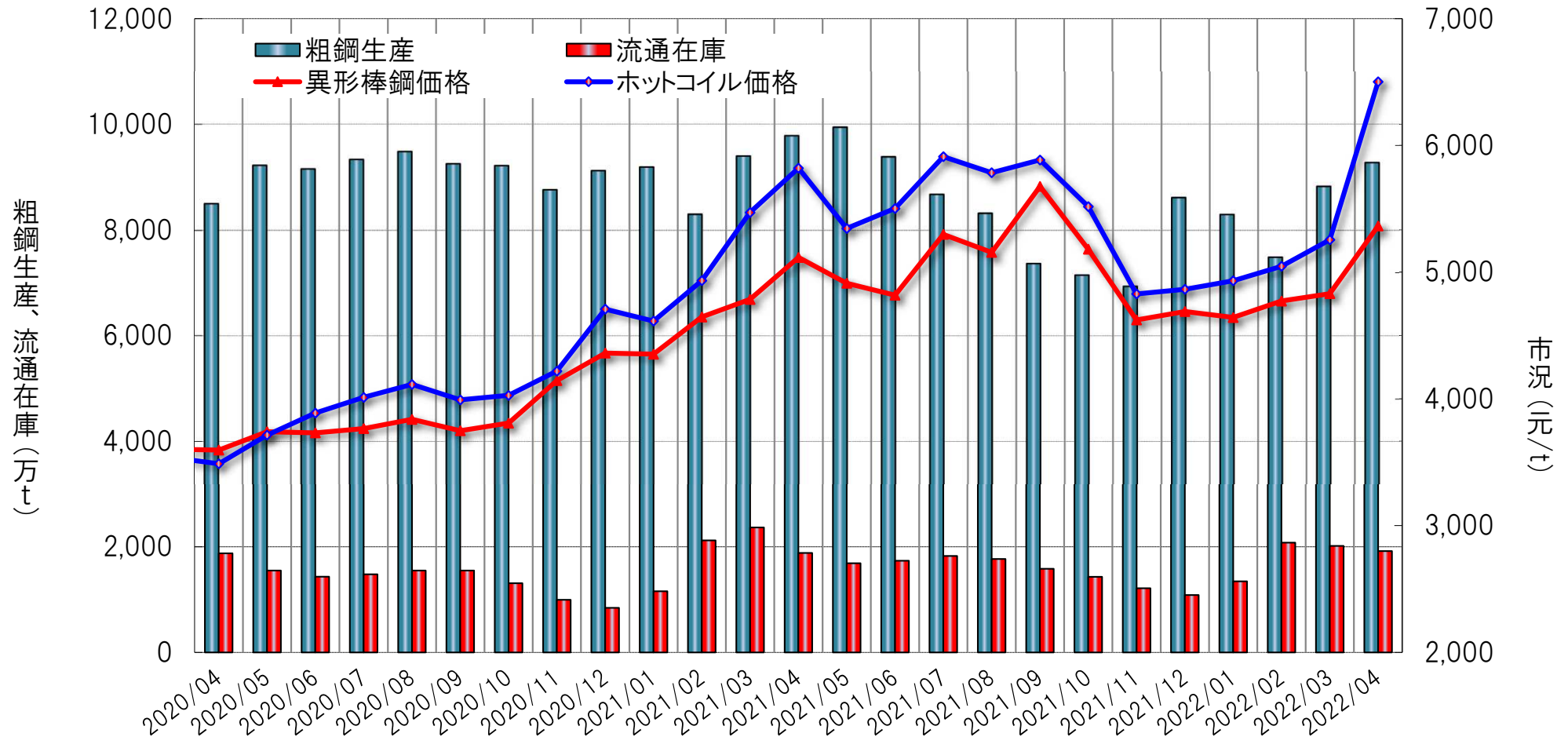


鉄鉱石…春節後の需要回復期待から、年明け以降緩やかに相場が上昇するも、中国における都市部でのロックダウンや実需の弱さから鋼材需要回復の遅れが見られ、上値が重い展開。

原料炭…降雨や感染再拡大による豪州炭の供給減により、相場が上昇。思惑買いや仮需の解消により一時的に下落するも、EUによるロシア炭禁輸措置発表により再び急騰。

中国鉄鋼市場の動向

【鉄鋼需給と鋼材市況の推移】



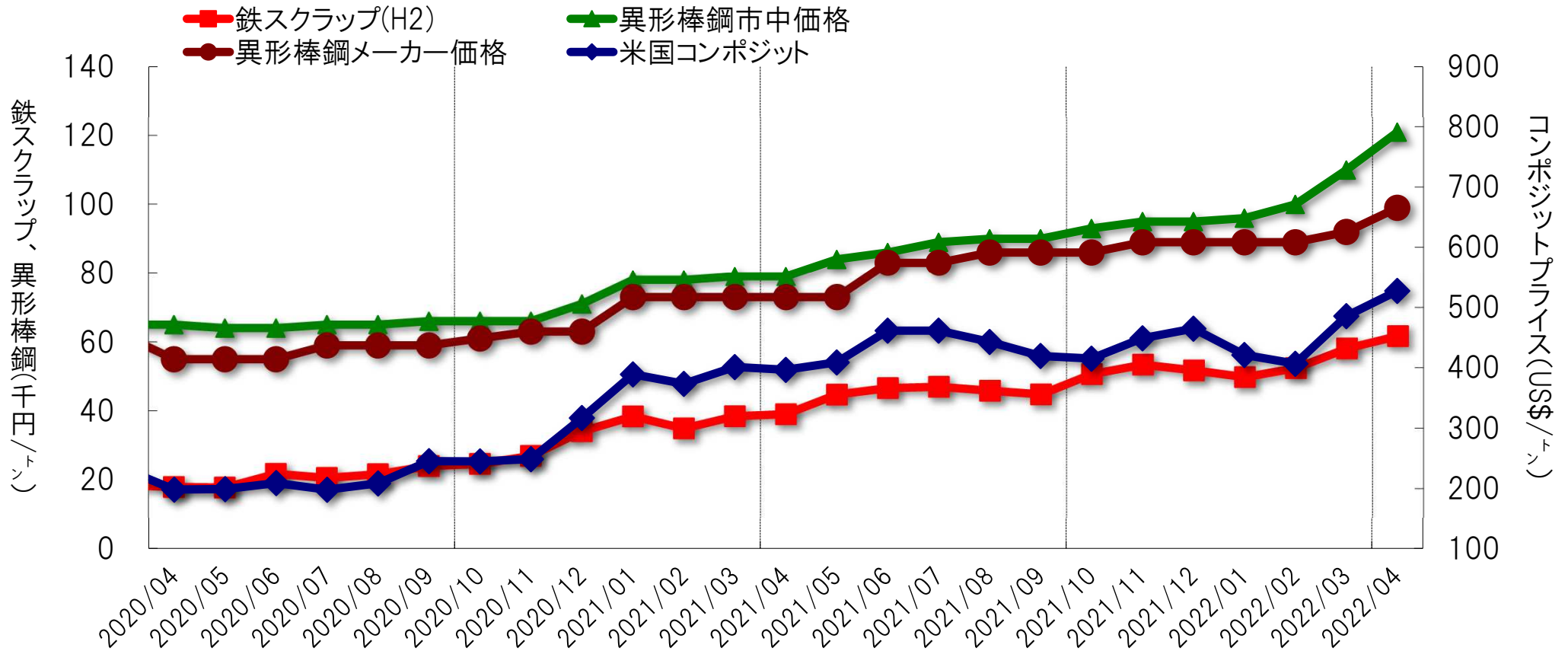
鉄鋼需給…中国政府によるゼロコロナ政策、不動産市場の低迷もあり、需要は伸び悩んでいる。生産面に関しては、政府の減産指令により抑制傾向が続いたものの、冬季の環境規制が終了したことや、春の需要期に向けた思惑もあり、再び増加傾向。

市中価格…全般的に中国の内需が振るわず、生産コストが上昇する環境下においても、鋼材市況の上伸力は鈍い。

(出所:日本鉄鋼連盟)

鉄スクラップの動向

【鉄スクラップと異形棒鋼市況の推移】



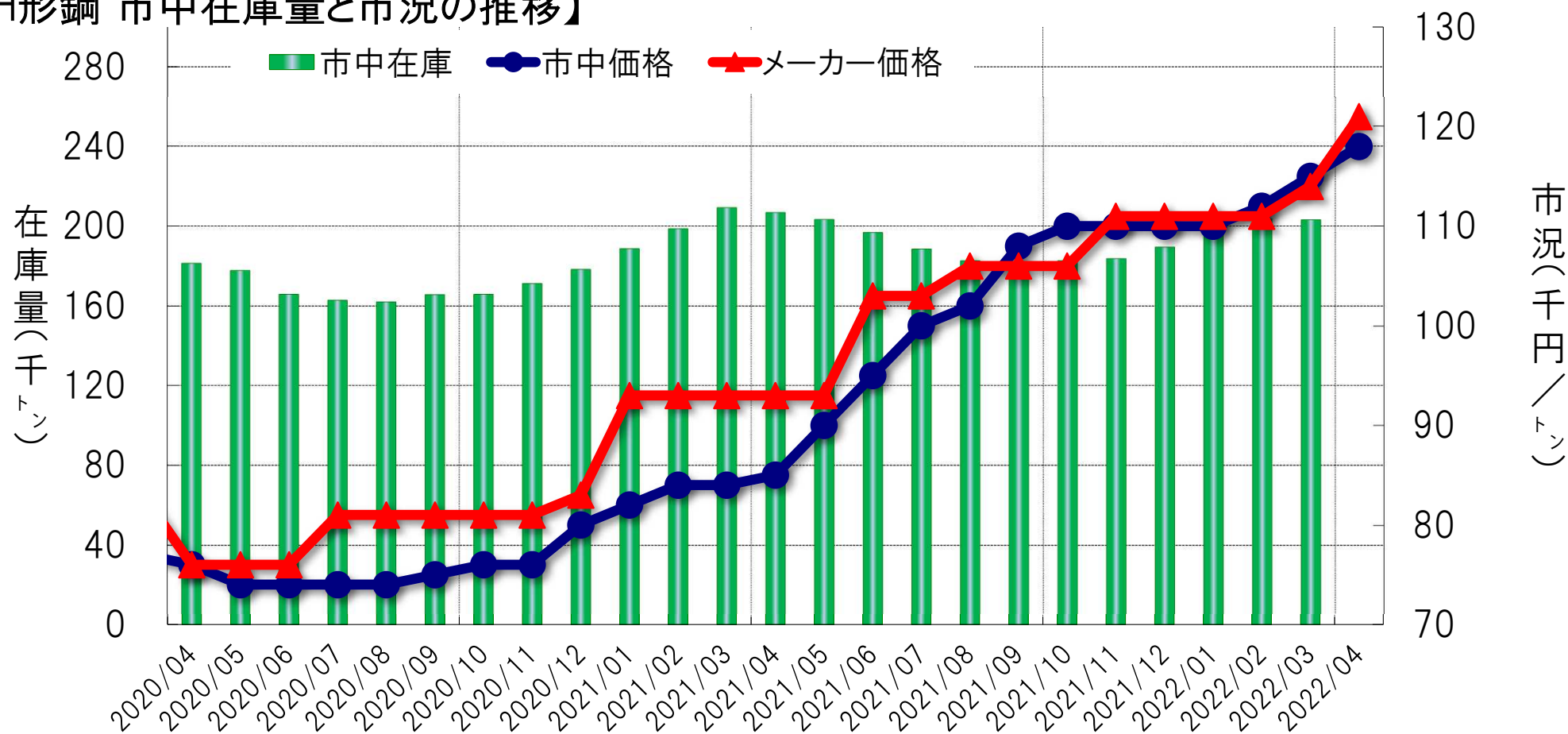
需給動向…国内の建設解体工事の減少や半導体不足による自動車減産により、市中発生量が減少する中、ウクライナ情勢による銑鉄不足による海外での代替需要、高炉の購入量の増加などから需給は逼迫。

市況動向…ウクライナ情勢等による需給の逼迫懸念により、海外市況が一時高騰。海外動向に合わせて国内H2市況は国内最高値を更新。

(出所:日本鉄源協会 鉄鋼新聞)

条鋼分野の動向

【H形鋼 市中在庫量と市況の推移】



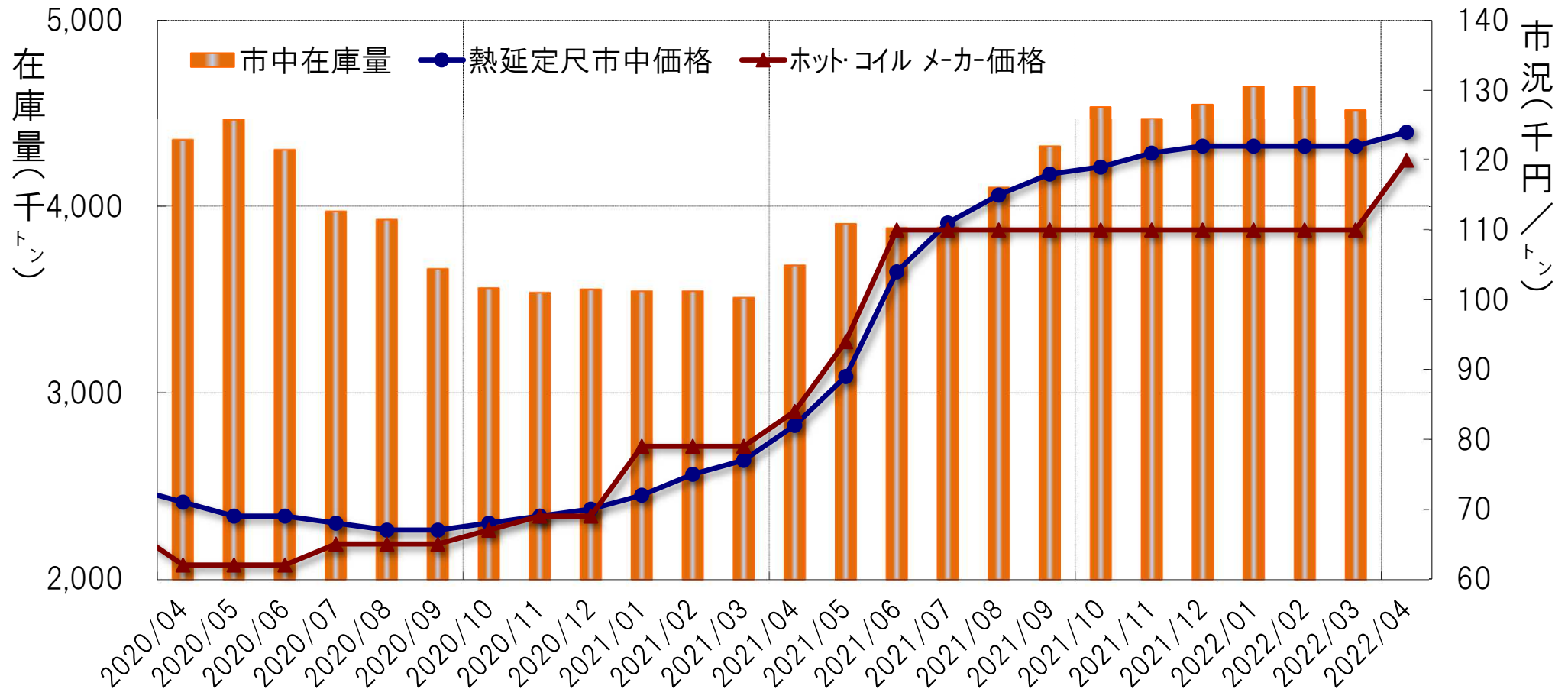
需給動向…新型コロナ禍からの需要回復により、建築需要は堅調に推移。今後も都市部の再開発や物流倉庫、データセンターなどの大型物件向けが見込まれる。

市況動向…原料価格の高騰を背景に、メーカーの価格転嫁は浸透。先高感もあり、流通業者は値上げは受け入れざるを得ない状況も、市中の品薄感は乏しく、メーカー値上げ分すべての転嫁には時間がかかる見込み。

(出所:在庫/ときわ会、価格/鉄鋼新聞)

鋼板分野の動向

【薄板3品市中在庫量と熱延鋼板市況の推移】

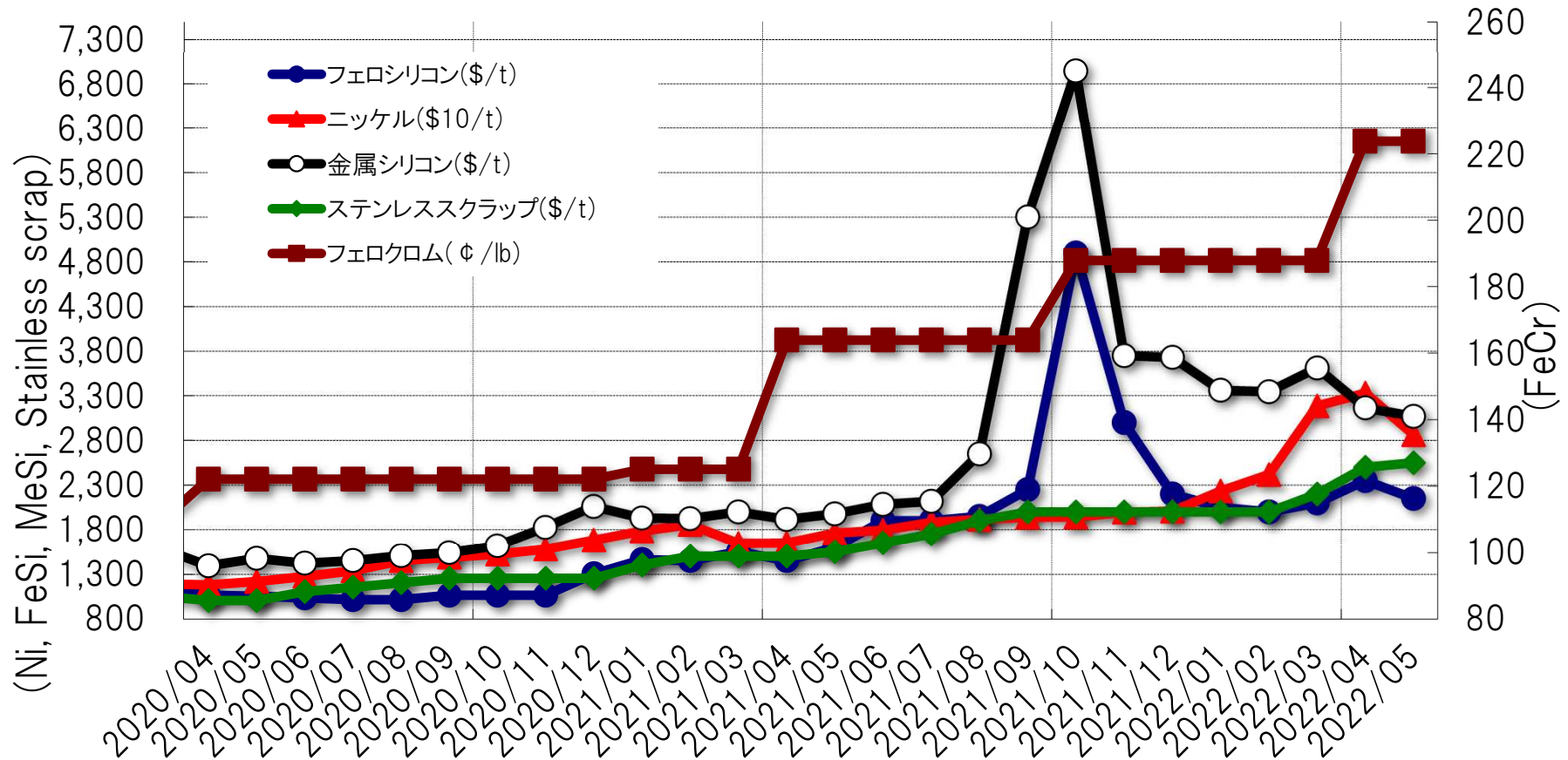


需給動向…半導体や部品の不足に伴う自動車メーカーの減産の影響もあり、出荷が進まず在庫は高水準が続く。

市況動向…原料価格やエネルギー価格の高騰による生産コストの上昇が続いており、国内メーカーは断続的な値上げを実施。需要は伸び悩み在庫調整も遅れているものの、メーカーの値上げ幅が大きく、市中価格にも転嫁せざるを得ない環境に。

(出所:在庫/日本鉄鋼連盟、価格/鉄鋼新聞)

金属原料市況の推移

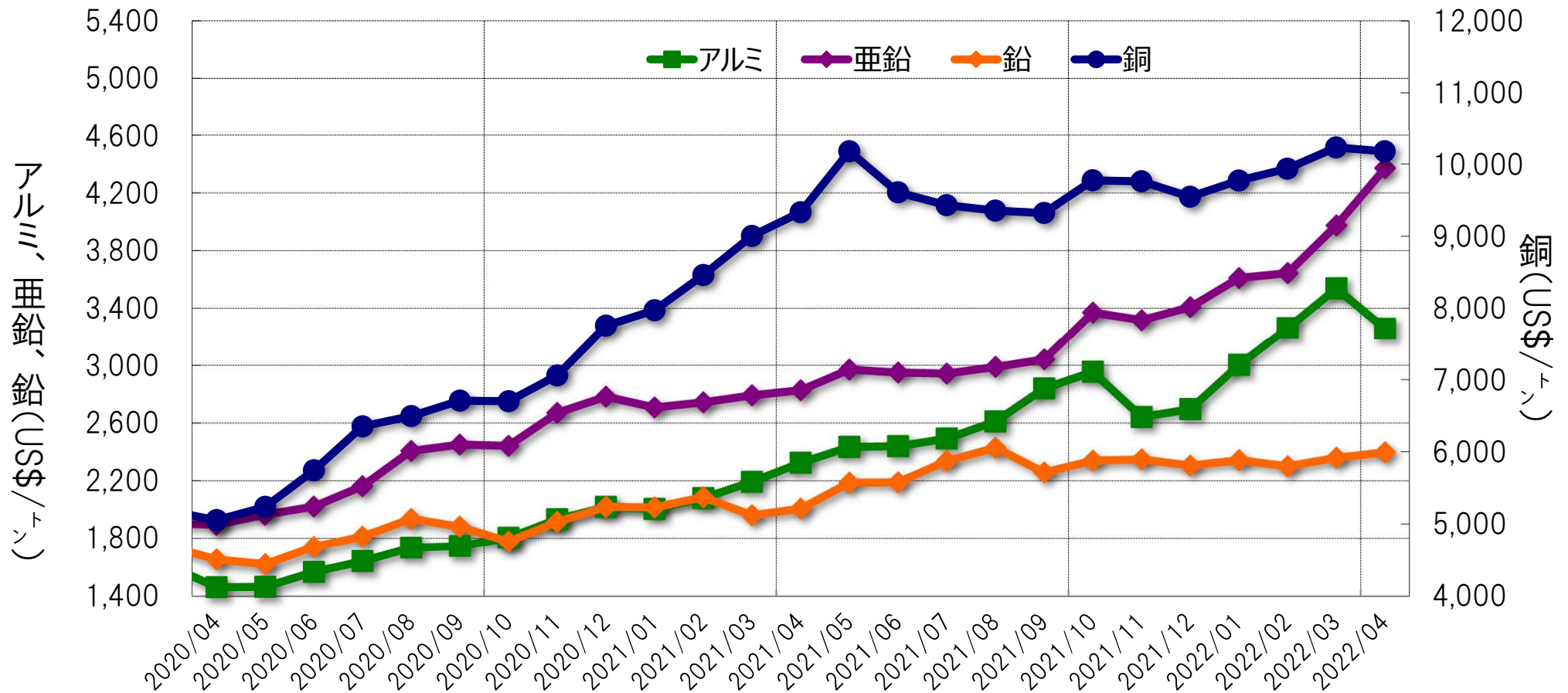


ニッケル…ロシアからの供給不安を背景として、3月初旬にLMEニッケルが急騰。一時取引停止の事態となった。その後相場は下落傾向にあり、足元では3万ドルを下回る水準が続いている。

フェロクロム…ロシアによるウクライナ侵攻に前後して欧州の市況が高騰、高止まりとなっている一方、アジア圏は中国の需要が限定的であることから値上げの勢いはなく、欧州とアジアで価格が二極化。

シリコン…中国における電力制限による主要産地での大幅減産、稼働停止に伴い、昨年末に異常な急騰を見せた。その後、実需の弱さから暴落。足元は弱含みでの推移。

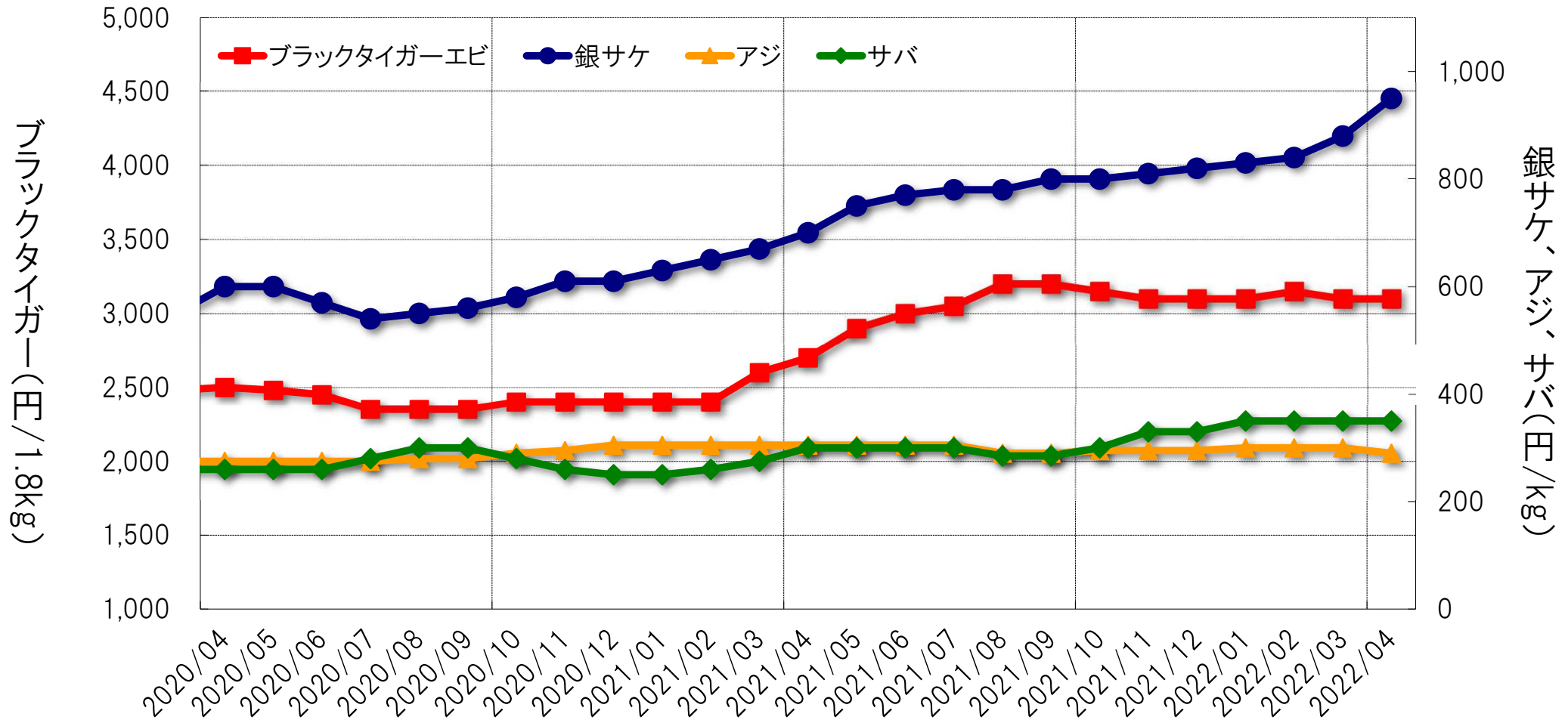
非鉄金属市況の推移



アルミ…ロシアに、最大手生産者であるRusalを抱えるアルミマーケットは、ロシアによるウクライナ侵攻開始に前後して上昇。2月に史上最高値を更新。足元は、利上げによるドル高と、中国におけるロックダウンによる需要減速不安を背景に下落傾向。

銅…他メタル同様、ウクライナ情勢をめぐる地政学的リスクの高まりを受け、年明け以降上昇するもドル高や実需の弱さから足元は弱含み推移。

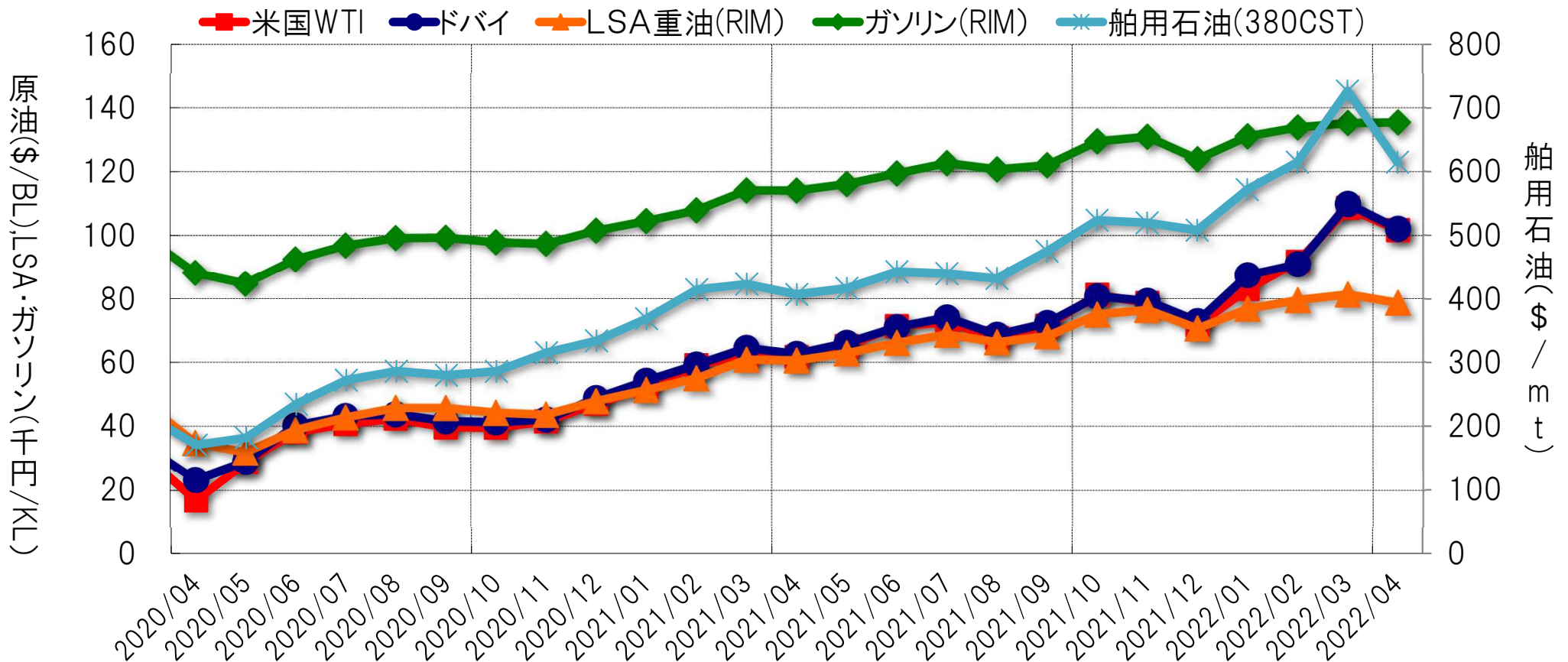
輸入水産物市況の推移



サケ…世界的な需要増を背景に右肩上がりに相場が形成されている中、円安進行により相場上昇に拍車がかかっている状況。国内需要も旺盛で、高値でも取引は堅調。

エビ…世界的に供給が限定的である一方、相場を下支えしていた米国の需要が弱まったことで相場上昇一服。シーズン開始後の供給過多観測から、足元は先安観のある展開。

原油・石油製品市況の推移



原油…ウクライナ情勢の緊張感の高まりを背景に原油市況は高騰。OPECが追加増産の要請に応じない姿勢を見せていることから、更なる相場上昇が懸念される。

製品…ナフサは、原油高を受けて年末以降上昇。3月に最高値をつけた後調整が入るも、足元も底堅く推移。